

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月28日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 吉岡 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,983	18.6	881	94.2	910	45.3	570	50.6
26年3月期第1四半期	6,730	5.3	454	34.8	626	193.4	379	239.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,011百万円 (125.2%) 26年3月期第1四半期 449百万円 (570.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.69	—
26年3月期第1四半期	13.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	31,625	15,658	49.2	536.98
26年3月期	29,420	15,153	51.2	519.57

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,564百万円 26年3月期 15,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	8.5	1,360	46.3	1,500	24.7	940	18.1	32.43
通期	31,500	2.2	2,760	9.1	3,100	4.6	1,870	4.0	64.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2 サマリー情報（注記事項）に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	30,165,418株	26年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,180,432株	26年3月期	1,179,594株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	28,985,296株	26年3月期1Q	28,993,129株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
	(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響で景気は一時的に低迷したものの、個人消費などは底堅く推移し、また北米向けを中心に輸出産業が緩やかに持ち直したことが好材料となり、全体としては景気の回復基調が続きました。海外におきましては米国の経済が堅調に推移し、新興国市場でも緩やかな成長傾向にあるものの、欧州の金融債務問題の再燃、中国経済の減速及びウクライナ問題等の影響が懸念される状況にありました。

このような情勢のなかで、当社グループは、国内市場の変化に対応した新販売体制の定着が図られ、その効果が着実に現れてきました。海外市場におきましては、昨年引き続き新規取引先の開拓や代理店の見直し、部品・サービス体制の強化を積極的に推し進めてまいりました。

収益面につきましては、生産性の向上に向けた改善活動や増産効果及びお客様への付加価値提案等を行うとともに、部門単位での利益責任体制を推進し利益確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は国内が4,828百万円（前年同期比34.8%増）、海外が3,154百万円（前年同期比0.2%増）、全体で7,983百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は881百万円（前年同期比94.2%増）、経常利益は910百万円（前年同期比45.3%増）、四半期純利益は570百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、国内は政府の景気浮揚策や東京オリンピック開催に伴うインフラ整備事業を背景に堅調に推移し、エンジンコンプレッサ及び高所作業車の出荷は前年同期を上回り、特に高所作業車は顕著な伸びを示しました。また、海外は北米及びロシアのエネルギー資源開発関係の需要は堅調に推移したものの、アジア及び欧州地域では景気減速の影響を受けたことで、海外全体としては前年同期並みとなりました。その結果、売上高は6,428百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は1,003百万円（前年同期比67.3%増）となりました。

② 産業機械事業

産業機械事業では、昨年発売した省エネタイプの工場設備用モータコンプレッサの出荷が前年同期を上回り、売上高は1,554百万円（前年同期比18.6%増）となりました。さらに、保守部品の販売及び機械のメンテナンスニーズを確実に取り込んで、セグメント利益は210百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,695百万円増加し、21,219百万円となりました。これは主に、債権回収により現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が減少したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、10,405百万円となりました。これは主に、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び繰延税金資産が減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加し、11,535百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと及び運転資金の調達により短期借入金が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、4,430百万円となりました。これは主に、短期借入金への振替により長期借入金が増加したこと、繰延税金負債が増加したこと及び退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ505百万円増加し、15,658百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、HOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN. BHD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、HOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN. BHD. は、平成26年7月1日をもって、商号をAIRMAN ASIA SDN. BHD. に変更しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が44,518千円減少し、利益剰余金が28,758千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,277,747	5,297,608
受取手形及び売掛金	11,310,932	10,562,422
商品及び製品	2,657,290	3,963,262
仕掛品	156,738	183,506
原材料及び貯蔵品	438,834	438,969
繰延税金資産	330,424	467,567
その他	357,014	311,037
貸倒引当金	△5,276	△4,864
流動資産合計	19,523,705	21,219,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,087,974	5,128,555
減価償却累計額	△3,627,698	△3,648,782
建物及び構築物(純額)	1,460,275	1,479,772
機械装置及び運搬具	6,662,009	6,658,975
減価償却累計額	△4,808,463	△4,867,627
機械装置及び運搬具(純額)	1,853,545	1,791,347
土地	1,751,520	1,751,520
建設仮勘定	64,299	75,910
その他	1,256,977	1,268,639
減価償却累計額	△1,135,798	△1,139,222
その他(純額)	121,178	129,417
有形固定資産合計	5,250,819	5,227,968
無形固定資産	141,758	121,549
投資その他の資産		
投資有価証券	3,594,893	4,293,385
関係会社出資金	521,982	481,449
繰延税金資産	123,167	22,601
その他	292,692	286,995
貸倒引当金	△28,371	△28,221
投資その他の資産合計	4,504,364	5,056,210
固定資産合計	9,896,942	10,405,728
資産合計	29,420,647	31,625,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639,896	7,329,298
短期借入金	631,800	1,565,150
未払法人税等	895,373	459,317
賞与引当金	505,615	814,015
役員賞与引当金	73,080	90,393
その他	1,081,903	1,277,620
流動負債合計	9,827,668	11,535,795
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,210,000	1,100,000
繰延税金負債	—	177,556
役員退職慰労引当金	154,704	165,164
P C B対策引当金	148,526	148,526
退職給付に係る負債	2,374,299	2,290,366
その他	52,376	49,208
固定負債合計	4,439,905	4,430,822
負債合計	14,267,574	15,966,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	7,187,826	7,253,192
自己株式	△216,091	△216,570
株主資本合計	13,783,173	13,848,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380,695	1,832,488
為替換算調整勘定	58,872	25,146
退職給付に係る調整累計額	△162,660	△141,264
その他の包括利益累計額合計	1,276,907	1,716,370
少数株主持分	92,991	94,187
純資産合計	15,153,073	15,658,619
負債純資産合計	29,420,647	31,625,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,730,112	7,983,158
売上原価	5,084,572	5,779,839
売上総利益	1,645,539	2,203,318
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	147,519	148,952
役員報酬及び給料手当	376,809	406,055
賞与引当金繰入額	124,523	160,445
役員賞与引当金繰入額	9,260	17,313
退職給付引当金繰入額	35,949	—
退職給付費用	—	39,746
役員退職慰労引当金繰入額	13,177	13,219
その他	484,268	535,815
販売費及び一般管理費合計	1,191,507	1,321,548
営業利益	454,031	881,770
営業外収益		
受取利息	240	417
受取配当金	8,571	11,455
持分法による投資利益	27,456	43,987
為替差益	88,001	—
その他	58,346	14,740
営業外収益合計	182,615	70,600
営業外費用		
支払利息	7,515	6,230
為替差損	—	27,126
その他	2,740	8,790
営業外費用合計	10,255	42,146
経常利益	626,391	910,224
特別利益		
固定資産処分益	496	726
特別利益合計	496	726
特別損失		
固定資産処分損	1,175	7,573
特別損失合計	1,175	7,573
税金等調整前四半期純利益	625,712	903,377
法人税、住民税及び事業税	358,864	447,055
法人税等調整額	△112,660	△117,208
法人税等合計	246,204	329,846
少数株主損益調整前四半期純利益	379,507	573,531
少数株主利益	380	2,716
四半期純利益	379,126	570,815

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	379,507	573,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,736	451,792
為替換算調整勘定	20,112	△12,539
退職給付に係る調整額	—	21,396
持分法適用会社に対する持分相当額	25,065	△22,267
その他の包括利益合計	69,914	438,381
四半期包括利益	449,422	1,011,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,041	1,009,196
少数株主に係る四半期包括利益	380	2,716

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,419,963	1,310,148	6,730,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,419,963	1,310,148	6,730,112
セグメント利益	599,713	148,743	748,456

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	748,456
全社費用(注)	△294,424
四半期連結損益計算書の営業利益	454,031

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,428,989	1,554,169	7,983,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,428,989	1,554,169	7,983,158
セグメント利益	1,003,044	210,683	1,213,727

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213,727
全社費用(注)	△331,957
四半期連結損益計算書の営業利益	881,770

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。